

国際協力の歴史

——19世紀からSDGsまで

後藤 春美

SDGs (Sustainable Development Goals)という言葉を見聞きすることがとて多くなった。sustainableとは「維持可能な」という意味である。17の目標とそのシンボルカラーを示すカラフルなポスターは、人目を引くことにも成功している。ここでは、19世紀以来の国際協力の歴史をたどり、どのようにしてSDGsにつながっていったのかをみてみることにしよう。

国際協力の萌芽

SDGsの6番目の目標「安全な水とトイレを世界中に」をみて、私は、19世紀に世界各地で大問題となった病気、コレラを思った。コレラは、コレラ菌によって引き起こされる感染症で、激しい嘔吐と下痢を伴って脱水症状をおこす。コレラ菌に汚染された水を飲んだり、汚染された海産物を食べたりすることで感染するもので、19世紀の致死率は50～70%にも達した。

もともとはインド・ベンガル地方デルタ地帯の風土病だったが、1817年にインドで感染爆発がおけると、コレラは国際貿易のネットワークに乗って広がり、日本にも1820年代に入ってきた。30年代にはヨーロッパにも達し、ドイツでは31年に蔓延し、11月には哲学者のヘーゲルがこれで命を落とした。イギリスでは、飲み水の源であるテムズ川にロンドンの下水がそのまま流されていた時代である。ヘーゲルが亡くなったのと同じ31年に続き、48年、54年、66年とコレラは4回流行した。

この状況に対し、19世紀半ばのヨーロッパでは、各国それぞれに衛生改革を進めるだけでなく、国際的な協力体制をつくって対処しようという動きもお

こった。病気は国境をこえ、人類全体に関わるので国際協力が必要と考えられるようになったのである。「病気による」というだけでなく、「病気に対抗する」面でも世界の一体化のプロセスが進むこととなった。国際衛生会議が繰り返し開催され、1903年には国際衛生協定が発効した^①。

19世紀の国際協力は保健衛生の分野だけでなく、たとえば、万国電信連合(1932年以降は国際電気通信連合、ITU)、万国郵便連合(UPU)などもつくられた。また、国際法などの様々な学問分野で国際学会も開かれるようになり、参加した人たちはそれぞれの国に新しい知識を持ち帰った。

国際連盟の経済社会面での活動から 国際連合経済社会理事会へ

国際連盟と聞くと、平和を維持することに失敗した機関と考える人が多いだろう。しかし、連盟は平和の維持以外にも多くの専門的役割を担当していた^②。これは、連盟をつくった人々が、戦争は何を原因としておこるかわからないものであり、戦争の防止には軍縮、武器の制限などに取り組むだけでは不十分であると考えていたからである。連盟は、すでにおこなわれていた保健衛生問題での国際協力も引き受けた。ほかにも、経済協力、アヘンやその他の麻薬の規制、女性や子供の人身売買の禁止など、様々な活動をおこなっていた^③。

連盟はその第1の目標であった戦争の防止においては失敗してしまったのだが、経済社会面での活動は1930年代にも成長を続けた。たとえば、連盟は1929年からの世界大恐慌で持ち上がった新たな

問題も取り上げた。世界各地に失業者があふれ、多くの国で人々が栄養不足に苦しんでいたからである。

1930年代末になると、この連盟の経済社会面での活動に見直しが必要だという意見が強くなっていった。これは、この分野での活動がうまくいっていなかったというよりは、連盟設立時には想定されていなかったほど拡大したからである。39年には連盟の経済社会面での活動を見直すための委員会が作られた。この委員会が39年8月に出した報告書(委員長の名をとってブルース・レポート)は、経済社会問題を政治問題から切り離すことを提案した。当時の政治家は経済社会問題にそれほど関心がなかった一方で、連盟の経済社会問題への関与が逆に国際政治を悪化させるような事例もあったからである^①。

ブルース・レポートは、第二次世界大戦中に始まった国際連合設立検討の際には大いに参照され、国際連合経済社会理事会の設立につながった。国際連合憲章では、平和の維持や国際法の尊重と並んで、基本的人権に対する信念を確認し、社会的進歩と生活水準の向上を促進することをうたっている。このような考え方が1945年に突然出てきたわけではないということは注目すべき点である。

1960年代以降の国際連合の活動から MDGs、SDGsへ

国際連合設立初期までの活動は、欧米を中心とする主権をもった独立国家が主対象だった。しかし、1960年代には脱植民地化によって独立国の数が増え、国連加盟国の数も増加していった。新たな加盟国の多くは発展途上にあり、国連は新たな組織をつくって新しい国々の問題に対処しようとした。たとえば、国連貿易開発会議(UNCTAD)や国連開発計画(UN Development Programme, UNDP)である。

1965年に作成されたUNDPは、発展途上国の所得、平均寿命、教育へのアクセスの改善、児童死亡率の低下などに貢献した。この活動によって、たんに国々のGNPの成長や平均収入の水準を考えるのではなく、人々の長期的な幸福に目を向け、平均寿命、教育、健康、栄養、衛生、男女平等などが視野に入れられるようになっていった。

2000年には、世界に依然として不平等が残って

いるという現実を目を向けて、MDGs (Millennium Development Goals) という目標が立てられた。15年までに地球上の貧困率を半減させるというもので、その活動の中心は貧しい国の多いアフリカだった。ただし、この頃になっても、援助する豊かな国々と、援助され開発される貧しい国々という図式は変化していなかった。

SDGsは、MDGsの後継として2015年9月に定められた国際目標である。この頃までに先進国では、開発によって環境問題が生じたり、地球温暖化の問題が出てきたりということに注目が集まるようになり、むしろ開発を規制する必要性に関心が高まっていた。一方で、発展途上国の側には、まだ発展しないうちに規制がかけられてしまうと、豊かでない現状を脱却できないという懸念があった。

この状況をこえ、発展と、環境などへの負荷のバランスを取り、持続的に、先進国も、脱植民地化をはたした発展途上国も、ともに発展できる道を探ろうと考えられた目標がSDGsである。developmentという単語は、日本語では「開発」とも「発展」とも訳せるが、SDGsの場合、「発展」という意味合いの方が強いのではないだろうか。2030年に向け、すべての国、人々が持続的に発展の恩恵に浴することができるよう道を探ろうとする努力が続けられている。

① 訖摩佳代『人類と病——国際政治から見る感染症と健康格差』(中公新書、中央公論新社、2020年)序章、参照。

② 篠原初枝『国際連盟——世界平和への夢と挫折』(中公新書、中央公論新社、2010年)参照。

③ 後藤春美『アヘンとイギリス帝国——国際規制の高まり 1906～43年』(山川出版社、2005年)、および同『中国のロシア人女性難民問題と国際連盟——帝国の興亡の陰で』(木畑洋一・後藤春美共編著『帝国の長い影——20世紀国際秩序の変容』(ミネルヴァ書房、2010年)所収)も参照されたい。

④ 後藤春美『国際主義との格闘——日本、国際連盟、イギリス帝国』(中公叢書、中央公論新社、2016年)参照。

(ごとう・はるみ／

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻教授)